

## 新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止に関する申し入れ（第2回）

流山市長 井崎 義治 様

2020年 2月28日

日本共産党流山市議団・日本共産党流山市委員会

新型コロナウイルス（COVID-19）による肺炎は、国内、市中感染が拡大し、「いつ、だれが、どこで、感染するか分からない」「感染を完全に防ぐことは不可能」と政府専門家会議が指摘している。

日本共産党は2月14日、市長に「緊急申し入れ」を行い、流山市も2月19日「流山市新型コロナウイルス感染対策連絡会議（以下、連絡会議）」を設置し、随時、対策強化にあたっている。しかし、「ここ1～2週間が山場」という政府専門家会議の指摘を踏まえ、下記事項について、要請する。

### 記

- 1、保健所や市内民間医療機関等との情報共有、市民への情報発信をよりいっそう強化すること。
- 2、新柄新型コロナウイルスに対する市内民間医療機関での受診窓口の設置・開設及び入院状況については、市として把握すること。
- 3、新型インフルエンザ用に備蓄されている2万7千枚のマスクや消毒液等は、緊急措置として、市内の民間医療機関及び高齢者施設へ必要に応じ配布すること。マスク及び防護衣、消毒液は、厚生労働省の方針に基づき、一定数を市としても計画的に備蓄し、流通が滞っても、対応できるよう配備・備蓄すること。
- 4、国民健康保険の資格証明書（窓口10割負担）保有者に対し、3カ月程度の短期保険証を発行し、感染の拡大予防・重篤化防止のため必要な治療ができるようにすること。
- 5、相談窓口体制を強化し、寄せられた質問への回答をQ&Aにし、市ホームページで公表すること。
- 6、「連絡会議」の庶務を新たに務めることになった健康増進課について事務員を加配し、日常業務への支障を可能な限り低減すること。
- 7、今後、「大流行」も想定されることから、いつでも「流山市新型インフルエンザ等対策行動計画」と同様な対策・体制が本格的にスタートできるよう構築すること。

8、以下のことを政府・県に要請すること。

ア、新型コロナウイルス対策予算として、シンガポール政府は約5千億円、香港政府は約4千億円を予算化したのに対し、日本は現時点で153億円しかなく、政府方針の実現のため抜本的な予算措置を新たにはかること。

イ、医療・介護施設等への感染予防備品の提供、新型コロナウイルス感染者の受診対応に対する人員等の支援をはかること。

ウ、PCR検査の充実・開発への支援を図ること。また感染研究所、公立病院及び県健康福祉センターの予算増額及び体制強化を求めること。

エ、中小企業・雇用対策を抜本的に強化するため、政府の「緊急対応策」を拡充すること。

9、政府は今年27日、新型コロナウイルス感染症対策として、全国の小中高校等への3月2日から臨時休校とするよう呼び掛けたことについて、以下要請する。

ア 高校入試や卒業式等を控え、児童生徒への支障をできるだけ少なくするため学校現場任せにせず、必要に応じ、市教育委員会も支援に入ること。

イ 学童保育及び放課後等デイサービスの開設支援について、財政面も含め特段の意を払うこと。また休校（園）の要請がない施設には必要な感染予防物資等を提供すること。

ウ 休校要請に伴う労働・失業、休業等、日常生活や地域経済への様々な影響を市としても収集し、関係機関へ必要事項を要請すべきではないか。

以上